



清友

No.139

2021年3月
(2021年3月2日発行)

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541

原発再稼働
許さないぞ

福島第一原発事故から10年
火山列島・地震大国の日本に
原発はいらない

東日本大震災・福島第一原発事故から10年になります。

多くの人が故郷を奪われました。被害者への補償は値切られ、放射能汚染水は増え続け、事故の収束は見通しも立っていません。子どもの甲状腺がんが多発しています。

事故を風化させず、原発再稼働を許さない闘いはますます重要性を増しています。

女川は震度4で異常発生

2月13日、福島県沖を震源とする最大震度6強の地震が発生しました。幸い、震源の位置や深さの関係で津波は発生しませんでした。住宅の倒壊等大きな被害が出ました。

原発に損傷はなかったとされていますが、震源地から80Km以上も離れている女川原発では、変圧器避圧弁が作動し、原子炉建屋内圧力ブローパネ

ルの脱落、放水口取水ポンプの停止、大容量電源装置の異常警報発生などが起きたと報告されています。

女川町の震度は4、東京23区内と同じです。あの程度の揺れで、大事故につながりかねない複数の異常が同時に発生したことから、原発は地震に弱いことが、改めて明らかになりました。

低すぎる耐震設計基準

原発の耐震設計基準は540〜800ガルとされています。震度6強だった福島第一では800ガルの揺れにより外部電力が喪失しました。大手建設会社の耐震設計基準は3400〜5000ガルです。2000年以降、震度6以上の地震は20回発生し、そのうち震度7が4回でした。震度7の熊本地震では1740ガルが計測さ

れています。南海トラフ地震が現実的課題とされていますが、原発は耐えられません。

3・27さようなら原発集会

安倍政権に続き菅政権も原発推進政策を強引に進めています。しかし、火山列島・地震大国日本に原発はいりません。STOP原発再稼働！STOP核燃サイクル！3月27日開催の「さようなら原発首都圏集会」に集まりましょう。



4・2「お花見の会」は中止…

5月の「もんじゃの会」より行事再開

コロナウイルス感染はかなり減少し、「緊急事態宣言」は、首都圏を除き2月末で解除されました。首都圏も近日中には解除されるとみられます。

しかし、感染は下げ止まり傾向にあり、医療体制逼迫も解消されておらず、安心して行事を再開できる環境は整っていないといえませんが、

お花見は残念ですが

お花見の会場は、都立小金井公園を予定していました。

千鳥ヶ淵など桜の名所の「桜まつり」は中止や縮小されています。また、「緊急事態」解除後のリバウンド対策として、「花見は宴会なし」が提言されています。これらを考慮し、4月2日のお花見ウォークは、中止することにしました。

宴会方式にこだわらず、純粹にお花見をする



などの次善の策を考えておくべきでした。次の行事検討の際の教訓にしたいと思います。

5月にフィールドワーク

5月には、「つくだ・つきしま フィールドワーク（もんじゃの会）」再チャレンジを計画しています。



「緊急事態」が再宣言される状況にならなければ実施可能と考えており、具体的な実施日・内容を3月15日に開催する幹事会で決めます。ここから、行事再開へ弾みをつけたいものです。

6月に定期総会を開催

延期していた第13回定期総会は、6月11日に開催します。

何としても開催したいと考えており、懇親会の方法も検討しています。開催困難ならば、「書面開催」方式とします。

コロナで年金額が減る？

賃金水準低下、雇用者数減少が年金減額に直結

本誌先月号の年金額報告の末尾に、「コロナの影響はまだ出ていない」と記載したところ、「コロナで年金額が減らされる可能性があるのか」という質問がありました。

賃金水準が大きく影響

年金額の改定は法的根拠に基づいており、恣意的変更はできません。ただし、今年から、年金額改定は「物価指数と賃金変動率の低い方とする」方式になり、賃金水準の影響を受けやすくなりました。

年金額改定の要素は、「名目手取賃金変動率（3年間平均の実質賃金変動率×物価変動率×可処分所得割合変化率）」と「消費者物価指数」です。また、マクロ経済スライドの要素は「3年間平均の公的年金被保険者数の変動率」と「平均余命の伸び率」です。これらの要素のうち、「賃金変動率」と「年金被保険者数」がコロナの影響を受けやすいということになります。

賃金減でも雇用減でも年金減

例えば、昨年の公務員賃金は一時金が0・05月減額でした。仮に、昨年の賃金変動が一時金0・05月減分だけで、年金に影響する諸要素がすべてゼロだとすると、昨年の実質賃金変動率はマイナス0・31%になり、来年から3年間、年金額は0・1%程度悪影響を受け続けることになります。

また、雇用者数が減って公的年金被保険者数が減少すれば、マクロ経済スライドによる年金減額率が高まります。これも3年間影響します。

年金改定は物価連動に

コロナの影響で、今年も実質賃金が低下するか雇用者数が減少すれば、さらに影響が長引きます。年金減額のための仕組みマクロ経済スライドを早期に止めて、年金額改定を物価変動率方式に戻すべきです。



「わきまえない」女たち前へ！

日本社会の構造は外圧でしか変わらないと押

経団連前で

2月19日、東京総行動が

予定されていたが、コロナの緊急事態宣言延長により、3月26日に延期され、昼休みの「けんり春闘・経団連前行動」のみ実施されました。

経団連前では、争議労組が「不当解雇の黒幕は経団連」と責任を追及、東京清掃も江森副委員長が「エッセンシャルワーカーの労働条件と環境改善の必要性」と「経団連が果

たすべき役割」を訴えました。

「わきまえない」女たちが抗議

当日のハイライトは、オリパラ組織委員長森喜朗の「女はわきまえて、男の意に従え」という主旨の差別発言に抗議する「わきまえない」女たちがずらりと並び、「元首相の森も経団連の中西（会長）も女性差別者だ」「経団連はジェンダー差別をなくせ」とアピールしたことでした。

「黙っているのはダメ」と行動

2月9日にはJOC前で女性団体主催の「モリはヤメロ！オリパラいらない！抗議行動」が行われ、五輪マークのモニュメントとクーベルタン像の前に、「女は黙っていない」と、森発言と政府・自民党の対応批判や、「男社会」の問題点などが次々と指摘されました。この日あたりを潮目に、様々な行動やSNSによる拡散で、森を追いつめていきました。

ネット署名15万は効果あり

2月19日の夜行われた19日行動でも、各発言者が森発言批判を展開し、ヒューマンライツ・ナウの方は、「森会長発言の場で笑っていた人やいさめなかった人も共犯。こういうことは繰り返されてきたが、ネット署名が15万人分集まり、森会長を追いつめた。理不尽

退職者連合もコメント発表

退職者連合も、2月8日に『日本オリンピック委員会における森喜朗会長の女性差別発言に抗議する談話』を発表、「コロナ禍で多くの女性が解雇やDVによる被害を受け、自殺者も増加している。男女が性別にかかわらず個人として尊重され、対等な立場であらゆる活動に参画できる社会へ向けて活動を進める」というコメントを明らかにしました。



JOC前の「モリヤメロ！オリパラいらない！抗議行動」



けんり春闘経団連前行動



女性たちの経団連抗議行動

今までと違う手応えを感じた コロナ対策強化の訴えと署名活動

2月18日に開催を予定していた「自民党改憲発議ストップ！労働者・市民集会」は、コロナの影響による会場貸出中止のため延期になりました。

主催者の「改憲NO！96条改悪反対連絡会議」は、「PCR検査を希望者全員に何時でも何度でも無料で受けられる権利」拡充へ署名活動を実施しており、2月18日に新宿駅西口で菅政権打倒の街頭宣伝



に併せ署名活動を行いました。

若い女性たちが進んで PCR検査署名に協力

主催者などが、菅政権の「人命軽視・金儲け優先政策」を批判・糾弾したところ、賛意のパフォーマンスをする人が少なからずありました。

特に印象に残ったのは、若い女性たちが、積極的にPCR検査促進の署名に協力したことです。今までとは違う何かが感じられました。

3月23日に医療崩壊の 責任を問う講演会

同団体の次の行動は、3月23日の「コロナ感染での医療崩壊は誰の責任か」を問う講演会です。講師の全国安全衛生研究会代表で甲府市議の山田厚さんは、コロナ感染拡大の初期段階で「検査体制の不備と医療崩壊は自民党政権による保健所削減や公立病院民営化が原因」と警鐘を鳴らしてきた方です。有意義な講演内容になると期待されます。

総務省 オリパラ コロナ 女性差別を 断じて許さない！菅政権は退陣を！

菅首相長男の総務省接待疑惑、森オリパラ組織委会長による女性差別発言の関連で国会が紛糾する中、2月の19日行動が開かれました。主催者は、政府のコロナ対策は後手後手にまわり、「自助」任せだと批判、日本の根本的差別構造が森会長女性差別発言を招いたと指摘し、闘わなければ変らないと力説しました。

危険なデジタル改革法

立憲野党からの挨拶に続く市民からのアピールで、共謀罪NO！実行委員会は、「マイナンバーの情報50万人分が中国に漏洩した問題を立憲の長妻議員が国会で追及した。事実か検証し、解明されなければ、デジタル改革関連法案の審議はできない。法案を廃案に迫らう」と訴えました。

戦没者の遺骨で辺野古埋立て

日本キリスト教協議会は、「辺野古の埋め立てに戦没者の

遺骨が入った沖縄南部の土砂が使われようとしている。人道的に許されないし、『戦没者遺骨収集推進法』に定める『国は遺骨収集の施策を策定し、確実に実施する責務を有する』に反することになる。菅政権・防衛省の暴挙を許さず、沖縄に連帯して闘おう」という決意を示しました。

総務省接待疑惑等、腐りきった菅政権の早期退陣へ向けて闘うことが確認されました。

